

平成25年度  
宮崎県の財務書類（総務省方式改訂モデル）

宮 崎 県

# 目 次

1	作成方法について	・・・	1
2	普通会計財務書類	・・・	1
	(1) 貸借対照表	・・・	1
	(2) 行政コスト計算書	・・・	6
	(3) 純資産変動計算書	・・・	8
	(4) 資金収支計算書	・・・	8
	【普通会計財務諸表】	・・・	11
3	県全体の財務書類	・・・	15
	(1) 貸借対照表	・・・	15
	(2) 行政コスト計算書	・・・	17
	(3) 純資産変動計算書	・・・	18
	(4) 資金収支計算書	・・・	18
	【県全体の財務諸表】	・・・	20
4	連結財務書類	・・・	24
	(1) 貸借対照表	・・・	25
	(2) 行政コスト計算書	・・・	26
	(3) 純資産変動計算書	・・・	27
	(4) 資金収支計算書	・・・	27
	【連結財務諸表】	・・・	29

## 1 作成方法について

宮崎県では、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された「総務省方式改訂モデル」に基づいて財務書類を作成しています。

## 2 普通会計財務書類

普通会計財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されています。

対象年度は、平成25年度で、平成26年3月31日を作成の基準日としており、出納整理期間（平成26年4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

なお、財務書類の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかわれているか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」とは、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」とは、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源などが計上されます。

なお、平成25年度末における貸借対照表は次のとおりです。

<貸借対照表> (平成26年3月31日現在)

単位:億円

借方	金額	貸方	金額
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	29,006	(1) 地方債	9,503
(2) 売却可能資産	2	(2) 長期未払金	18
公共資産合計	29,008	(3) 退職手当引当金	1,289
		(4) 損失補償等引当金	75
2 投資等		固定負債合計	10,884
(1) 投資及び出資金	296	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,717	(1) 翌年度償還予定地方債	981
(3) 基金等	616	(2) 短期借入金	
(4) 長期延滞債権	25	(3) 未払金	5
(5) 回収不能見込額	△ 8	(4) 翌年度支払予定退職手当	137
投資等合計	2,646	(5) 賞与引当金	79
3 流動資産		流動負債合計	1,202
(1) 現金預金	694	負債合計	12,086
(2) 未収金	6	[純資産の部]	
流動資産合計	700	純資産合計	20,268
資産合計	32,354	負債・純資産合計	32,354

① 資産の部

資産の合計は3兆2,354億円で、その内訳は、公共資産が2兆9,008億円、投資等が2,646億円、流動資産が700億円となっています。

ア 公共資産

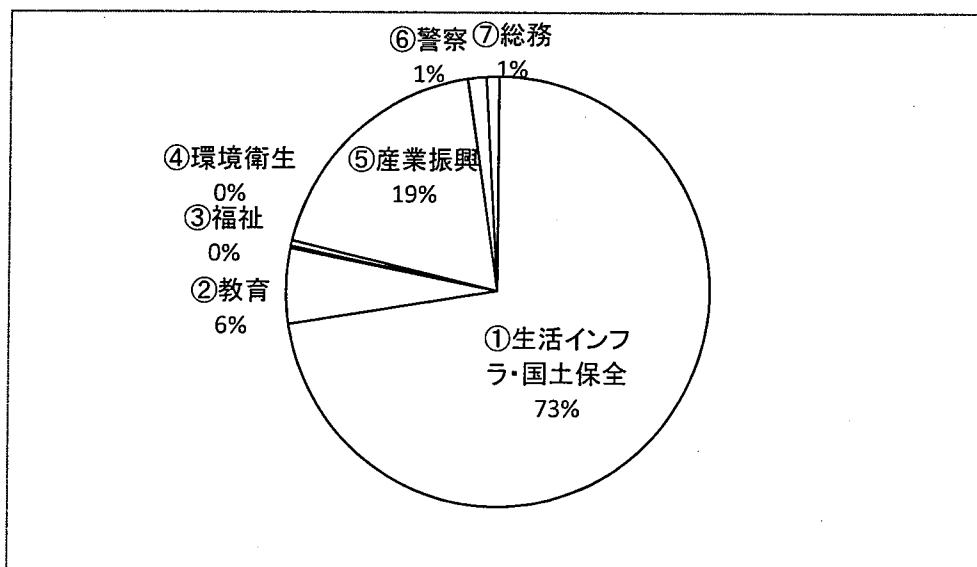
有形固定資産は、2兆9,006億円で、その内訳は下表のとおりです。

構成比をみると、生活インフラ・国土保全（道路や河川の整備など）が全体の72%を占めており、続いて産業振興（農業農村整備や林道整備など）が19%を占めています。

また、平成26年度以降に売却を予定している財産を売却可能資産として2億円を計上しています。

<有形固定資産>

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	21,026	72%
②教育	1,636	6%
③福祉	52	0%
④環境衛生	123	0%
⑤産業振興	5,493	19%
⑥警察	398	1%
⑦総務	279	1%
合計	29,006	100%



## イ 投資等

### (7) 投資及び出資金

平成25年度末における投資及び出資金の残高から評価差額を除いた額を投資及び出資金として296億円計上しています。

なお、連結対象団体への投資及び出資金のうち、1億円を投資損失引当金として計上しています。

### (i) 貸付金

平成25年度末における貸付金の残高から未収金を除いた額を貸付金として1,717億円計上しています。

### (ii) 基金等

平成25年度末における積立基金の残高を基金等として616億円計上しています。基金等には、県有施設維持整備基金160億円、宮崎県地域経済活性化・雇用創出臨時基金109億円などがあります。

なお、財政調整基金及び減債基金は、流動資産の現金預金に別途計上しています。

### (I) 長期延滞債権

県税などの未収金のうち、平成24年度以前に発生したもので平成25年度末時点での収入未済額を長期延滞債権として25億円計上しています。

### (ii) 回収不能見込額

上記(I)の長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を過去5年間の不納欠損額の実績を基に算出し、回収不能見込額として8億円計上しています。

## ② 負債の部

負債の合計は1兆2,086億円で、その内訳は、固定負債が1兆884億円、流動負債が1,202億円となっています。

### ア 固定負債

#### (7) 地方債

平成25年度末地方債残高のうち平成26年度償還予定額を除いた額を地方債として9,503億円計上しています。

なお、平成26年度償還予定額は流動負債の翌年度償還予定地方債に計上しています。

(イ) 長期未払金

債務負担行為を設定しているもののうち、既に物件の引渡しを終えているものから翌年度支払予定額を除いたものを長期未払金として18億円計上しています。

(ロ) 退職手当引当金

平成25年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を退職手当引当金として1,289億円計上しています。

(ハ) 損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する将来負担見込額を損失補償等引当金として75億円計上しています。

イ 流動負債

(7) 翌年度償還予定地方債

平成26年度に償還予定の地方債を翌年度償還予定地方債として981億円計上しています。

(イ) 未払金

債務負担行為を設定し、かつ既に物件の引渡しを終えているもののうち、翌年度支払予定額を未払金として5億円計上しています。

(ロ) 翌年度支払予定退職手当

平成26年度に支払予定の退職手当137億円を計上しています。

(ハ) 賞与引当金

平成26年度に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち平成25年12月から平成26年3月までの4ヶ月相当分を賞与引当金として79億円計上しています。

③ 純資産の部

資産の部の合計3兆2,354億円と負債の部の合計1兆2,086億円との差額を純資産の部として2兆268億円計上しています。

ア 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産や貸付金などの資産形成に充てられた国庫支出金の累計額を公共資産等整備国庫補助金等として1兆159億円計上しています。

イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産や貸付金などの資産形成に充てられた一般財源等の累計額を公共資産等整備一般財源等として1兆6,702億円計上しています。

ウ その他一般財源等

純資産の部から上記ア、イ及び資産評価差額等を除いた額をその他一般財源等として△6,504億円計上しています。

なお、その他一般財源等の額がマイナスとなっているのは、将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は4,213億円で、その内訳は次表のとおりです。

性質別で見ると人件費が30%と最も高く、続いて減価償却費が25%となっています。

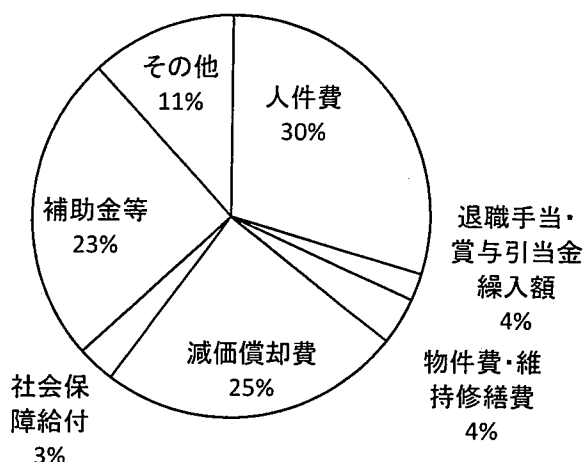
また、目的別にみると、教育が26%と最も高く、続いて生活インフラ・国土保全及び福祉が18%となっています。



<性質別コスト>

単位:億円

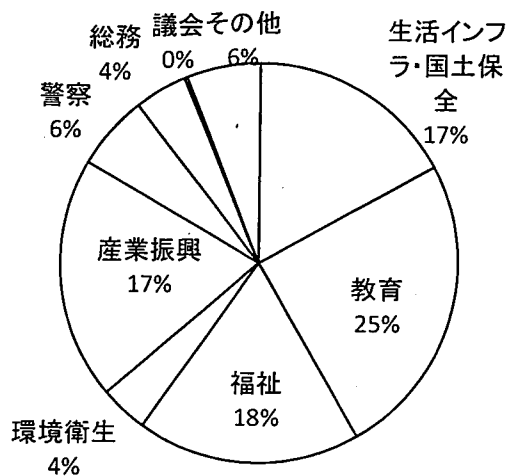
区分	計上額	構成比
人件費	1,246	30%
退職手当・賞与引当金繰入額	92	2%
物件費・維持修繕費	160	4%
減価償却費	1,039	25%
社会保障給付	130	3%
補助金等	1,046	25%
その他	500	12%
合計	4,213	100%



<目的別コスト>

単位:億円

区分	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	716	17%
教育	1,037	25%
福祉	770	18%
環境衛生	165	4%
産業振興	825	20%
警察	255	6%
総務	180	4%
議会	11	0%
その他	255	6%
合計	4,213	100%



② 経常行政収益

経常行政収益の総額は105億円で、その内訳は使用料・手数料が78億円、分担金・負担金・寄附金が27億円となっています。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストの総額は4,108億円で、この額が資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コストとなります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国庫支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

なお、平成25年度末において、純資産は2兆268億円で、期間中に119億円増加しています。その内訳は下表のとおりです。

#### <純資産変動計算書の概要>

	単位:億円 金額
期首純資産残高	20,149
純経常行政コスト	△ 4,108
一般財源	3,140
補助金等受入	1,056
その他	31
期末純資産残高	20,268

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュフロー計算書とも呼ばれています。

資金収支計算書においては「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」という性質の異なる3つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

なお、平成25年度末の歳計現金残高は173億円で平成24年度末の132億円から41億円増加しています。

① 経常的収支

経常的収支額は1,402億円で、その内訳は下表のとおりです。

支出は、全体で2,981億円で、主なものは、人件費1,429億円、補助金等1,046億円です。

収入は、全体で4,383億円で、主なものは、地方交付税1,851億円、地方税951億円です。

[経常的収支]

	単位:億円 金額
経常的収支額	1,402
人件費	1,429
物件費	160
社会保障給付	130
補助金等	1,046
その他	217
支出合計	2,981
地方税	951
地方交付税	1,851
国庫補助金等	357
地方債発行額	432
基金取崩額	403
その他	390
収入合計	4,383

② 公共資産整備収支

公共資産整備収支額は△234億円で、その内訳は次表のとおりです。

支出は、全体で1,126億円で、主なものは、公共資産整備支出856億円、公共資産整備補助金等支出265億円です。

収入は、全体で892億円で、主なものは、国庫補助金等466億円、地方債発行額335億円です。

なお、収支額が234億円のマイナスとなっていますが、不足分は経常的収支額によりまかなわれています。

[公共資産整備収支]

単位:億円

	金額
公共資産整備収支額	△ 234
公共資産整備支出	856
公共資産整備補助金等支出	265
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5
支出合計	1,126
国庫補助金等	466
地方債発行額	335
基金取崩額	67
その他	25
収入合計	892

③ 投資・財務的収支

投資・財務的収支額は△1,127億円で、その内訳は下表のとおりです。

支出は、全体で1,809億円で、主なものは、地方債償還額823億円、貸付金434億円です。

収入は、全体で682億円で、主なものは、貸付金回収額432億円、国庫補助金等234億円です。

なお、収支額が1,127億円のマイナスとなっていますが、不足分は経常的収支額によりまかなわれています。

[投資・財務的収支]

単位:億円

	金額
投資・財務的収支額	△ 1,127
投資及び出資金	
貸付金	434
基金積立額	526
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	26
地方債償還額	823
支出合計	1,809
国庫補助金等	234
貸付金回収額	432
基金取崩額	4
地方債発行額	0
その他	12
収入合計	682

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	950,244,318
①生活インフラ・国土保全	2,102,575,605	(2) 長期未払金	
②教育	163,614,392	①物件の購入等	1,733,468
③福祉	5,152,045	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	12,258,293	③その他	0
⑤産業振興	549,263,692	長期未払金計	1,733,468
⑥警察	39,849,250	(3) 退職手当引当金	128,908,807
⑦総務	27,933,597	(4) 損失補償等引当金	7,494,402
有形固定資産合計	2,900,646,874	固定負債合計	1,088,380,995
(2) 売却可能資産	185,536	2 流動負債	
公共資産合計	2,900,832,410	(1) 翌年度償還予定地方債	98,073,714
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	510,815
①投資及び出資金	29,675,469	(4) 翌年度支払予定退職手当	13,723,690
②投資損失引当金	△104,429	(5) 賞与引当金	7,886,626
投資及び出資金計	29,571,040	流動負債合計	120,194,845
(2) 貸付金	171,700,843	負債合計	1,208,575,840
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,015,917,315
②その他特定目的基金	61,279,092	2 公共資産等整備一般財源等	1,670,212,646
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△650,357,153
④その他定額運用基金	300,000	4 資産評価差額等	△8,936,350
基金等計	61,579,092	純資産合計	2,026,836,458
(4) 長期延滞債権	2,459,879		
(5) 回収不能見込額	△784,335		
投資等合計	264,526,519		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	11,702,315		
②減債基金	40,397,078		
③歳計現金	17,320,327		
現金預金計	69,419,720		
(2) 未収金			
①地方税	666,698		
②その他	215,341		
③回収不能見込額	△248,390		
未収金計	633,649		
流動資産合計	70,053,369		
資 産 合 計	3,235,412,298	負債・純資産合計	3,235,412,298

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	265,115,807千円
②教育	7,212,629千円
③福祉	13,379,650千円
④環境衛生	7,547,238千円
⑤産業振興	276,732,304千円
⑥警察	12,559千円
⑦総務	8,121,274千円
計	578,121,461千円
①国庫補助金等	162,175,441千円
②地方債	66,233,494千円
③一般財源等	349,712,526千円
計	578,121,461千円

上の支出金に充当された財源

①物件の購入等	29,913,958千円
②債務保証又は損失補償	10,599,950千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	22,935,645千円

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち650,645,996千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	1,247,300,276千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,048,692,451千円
債務負担行為支出予定額	24,714,939千円
公営事業地方債負担見込額	23,765,987千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円
退職手当負担見込額	142,632,497千円
第三セクター等債務負担見込額	7,494,402千円
運結実質赤字額	0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円
基金等将来負担控除資産	871,969,067千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	80,907,978千円
地方債償還額等充当歳入見込額	132,359,467千円
地方債償還額等充当交付税見込額	658,701,622千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	375,331,209千円

※5 有形固定資産のうち、土地は558,014,333千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,191,565,393千円です。

**行政コスト計算書**  
 (自平成25年4月1日  
 至平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	124,557,779	29.6%	5,558,235	79,647,176	2,686,920	3,264,310	10,359,867	16,652,085	5,728,456	660,730			
(2)退職手当引当金繰入等	1,279,038	0.3%	44,638	829,840	28,011	33,894	102,707	173,438	59,603	6,907			
(3)賞与引当金繰入額	7,886,626	1.9%	275,243	5,116,843	172,717	208,996	633,296	1,069,426	367,517	42,588			
小計	133,723,443	31.7%	5,878,116	85,593,859	2,887,648	3,507,200	11,095,870	17,894,949	6,155,576	710,225			0
(1)物件費	15,962,838	3.8%	351,562	4,974,382	715,775	1,079,543	3,242,720	2,471,352	2,989,888	136,106			1,520
(2)維持補修費	3,896,864	0.9%	1,410,403	136,537	18,192	120,635	183,960	1,250,326	769,714	7,097			
(3)減価償却費	103,927,475	24.7%	55,150,799	4,705,878	514,253	976,693	38,072,875	2,824,961	1,673,558	8,458			
小計	123,787,177	29.4%	56,912,754	9,816,797	1,248,220	2,176,871	41,499,555	6,546,639	5,433,160	151,661			1,520
(1)社会保障給付	13,047,662	3.1%		147,011	10,879,987	2,020,664							
(2)補助金等	104,591,370	24.8%	440,292	8,058,319	60,061,857	2,542,307	13,568,685	1,030,860	6,371,407	215,216			12,302,427
(3)他会計等への支出額	6,503,376	1.5%	830,014	0	0	5,384,387	288,975	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	26,517,484	6.3%	7,497,177	72,238	1,898,756	893,994	16,082,103	0	73,216	0			0
小計	150,659,892	35.8%	8,767,483	8,277,568	72,840,600	10,841,352	29,939,763	1,030,860	6,444,623	215,216			12,302,427
(1)支払利息	12,923,936	3.1%									12,923,936		
(2)回収不能見込計上額	208,265	0.0%										208,265	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	13,132,201	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	12,923,936	208,265	0
経常行政コスト a	421,302,713		71,558,353	103,688,224	76,976,468	16,525,423	82,535,188	25,472,448	18,033,359	1,077,102	12,923,936	208,265	12,303,947
(構成比率)			17.0%	24.6%	18.3%	3.9%	19.6%	6.0%	4.3%	0.3%	3.1%	0.0%	2.9%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	7,852,020		4,441,700	473,077	437,870	1,044,256	134,725	1,249,055	71,337	0			
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,654,757		826,696	0	142,156	1,050	1,629,881	0	54,974	0			
経常収益合計 d	10,506,777		5,268,396	473,077	580,026	1,045,306	1,764,606	1,249,055	126,311	0	0		0
d/a	2.5%		7.4%	0.5%	0.8%	6.3%	2.1%	4.9%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト d	410,795,936		66,289,957	103,215,147	76,396,442	15,480,117	80,770,582	24,223,393	17,907,048	1,077,102	12,923,936	208,265	12,303,947

# 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,014,874,193	998,865,123	1,656,670,892	△ 631,725,472	△ 8,936,350	
純経常行政コスト	△ 410,795,936			△ 410,795,936		
一般財源						
地方税	94,988,870			94,988,870		
地方交付税	185,146,311			185,146,311		
その他行政コスト充当財源	33,895,800			33,895,800		
補助金等受入	105,630,851	61,524,038		44,106,813		
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,397,217			△ 1,397,217		
債務保証損失、損失補償	4,493,586			4,493,586		
科目振替						
公共資産整備への財源投入			24,125,749	△ 24,125,749		
公共資産処分による財源増		△ 222,423	△ 203,532	425,955		
貸付金・出資金等への財源投入			72,651,117	△ 72,651,117		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 9,639,266	△ 76,119,643	85,758,909		
減価償却による財源増		△ 34,610,157	△ 69,317,318	103,927,475		
地方償還に伴う財源振替			62,405,381	△ 62,405,381		
資産評価替えによる変動額	0					
その他	0				0	
期末純資産残高	2,026,836,458	1,015,917,315	1,670,212,646	△ 650,357,153	△ 8,936,350	

# 資金収支計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	142,927,759
物件費	15,962,838
社会保障給付	13,047,662
補助金等	104,591,370
支払利息	12,923,936
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,388,165
その他支出	5,294,081
支出合計	298,135,811
地方税	95,068,089
地方交付税	185,146,311
国県補助金等	35,714,277
使用料・手数料	7,780,316
分担金・負担金・寄附金	1,381,800
諸収入	8,805,755
地方債発行額	43,192,087
基金取崩額	40,345,052
その他収入	20,914,417
収入合計	438,348,104
経常的収支額	140,212,293

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	85,649,787
公共資産整備補助金等支出	26,517,484
他会計等への建設費充当財源繰出支出	473,352
支出合計	112,640,623
国県補助金等	46,553,330
地方債発行額	33,487,566
基金取崩額	6,711,474
その他収入	2,486,645
収入合計	89,239,015
公共資産整備収支額	△ 23,401,608

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	43,427,715
基金積立額	52,586,646
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,641,859
地方債償還額	82,272,152
支出合計	180,928,372
国県補助金等	23,363,244
貸付金回収額	43,174,302
基金取崩額	394,106
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,158,450
その他収入	116,528
収入合計	68,206,630
投資・財務的収支額	△ 112,721,742

当年度歳計現金増減額	4,088,943
期首歳計現金残高	13,231,384
期末歳計現金残高	17,320,327

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は100,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は111千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	609,025,133
繰越金	△ 13,231,384
地方債発行額	△ 76,679,653
財政調整基金等取崩額	△ 21,000,000
支出総額	△ 591,704,806
地方債償還額	95,196,088
財政調整基金等積立額	17,763,734
基礎的財政収支	<u>19,369,112</u>



### 3 県全体の財務書類

県全体の財務書類とは、普通会計に下表の公営事業会計（8会計）を加えたものを一つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

なお、財務書類の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

#### <公営事業会計一覧>

宮崎県立病院事業会計
宮崎県公営企業会計(電気事業)
宮崎県公営企業会計(工業用水道事業)
宮崎県公営企業会計(地域振興事業)
宮崎県一般会計(下水道事業)
宮崎県営国民宿舎特別会計
宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
宮崎県港湾整備事業特別会計(宅地造成事業を含む。)

#### (1) 貸借対照表

平成25年度末における県全体の貸借対照表は、次のとおりです。

#### <貸借対照表> (平成26年3月31日現在)

単位:億円

	普通会計 A	公営事業会計 B	計 A+B=C	純計 D	連単倍率 D/A
[資産の部]					
1 公共資産	29,008	852	29,860	29,860	1.03
2 投資等	2,645	132	2,777	2,611	0.99
3 流動資産	701	358	1,059	1,055	1.51
4 繰延勘定		11	11	11	
資産合計	32,354	1,354	33,708	33,538	1.04
[負債の部]					
1 固定負債	10,884	432	11,315	11,273	1.04
2 流動負債	1,202	166	1,367	1,364	1.14
負債合計	12,086	597	12,683	12,637	1.05
[純資産の部]					
純資産合計	20,268	757	21,025	20,901	1.03

## ① 資産の部

資産の合計は3兆3,538億円で、その内訳は、公共資産が2兆9,860億円、投資等が2,611億円、流動資産が1,055億円等となっています。

### ア 公共資産

有形固定資産は、2兆9,842億円で、その内訳は下表のとおりです。

なお、構成比は、生活インフラ・国土保全が全体の72%、産業振興が19%となっており、普通会計と大きな差異はありません。

#### <有形固定資産>

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	21,441	72%
②教育	1,636	5%
③福祉	52	0%
④環境衛生	485	2%
⑤産業振興	5,550	19%
⑥警察	398	1%
⑦総務	279	1%
合計	29,842	100%

### イ 投資等

投資等の総額は2,611億円で、連単倍率は0.99と1よりも小さくなっています。これは、普通会計と公営事業会計とを一つの行政サービス実施主体とみなしているため、普通会計が公営事業会計に貸付を行った場合等に相殺処理を行っているためです。

## ② 負債の部

負債の合計は1兆2,637億円で、その内訳は、固定負債が1兆1,273億円、流動負債が1,364億円となっています。

③ 純資産の部

資産の部の合計 3兆3,538億円と負債の部の合計 1兆2,637億円との差額を純資産の部として 2兆901億円計上しています。

(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は 4,463億円で、その内訳は下表のとおりです。

[性質別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
人件費	1,369	31%
退職手当・賞与引当金繰入額	90	2%
物件費・維持修繕費	336	8%
減価償却費	1,084	24%
社会保障給付	130	3%
補助金等	1,046	23%
その他	408	9%
合計	4,463	100%

[目的別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	750	17%
教育	1,037	23%
福祉	770	17%
環境衛生	369	8%
産業振興	828	19%
警察	255	6%
総務	180	4%
議会	11	0%
その他	264	6%
合計	4,463	100%

② 経常収益

経常収益の総額は 395億円で、その内訳は使用料・手数料が 79億円、分担金・負担金・寄附金が 27億円、事業収益等が 284億円となっています。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストの総額は 4,068億円であり、普通会計の 4,108億円と比べ 40億円小さくなっています。

### (3) 純資産変動計算書

平成25年度末において、純資産は2兆1,025億円で、期間中に156億円増加しています。その内訳は下表のとおりです。

#### <純資産変動計算書>

	単位:億円 金額
期首純資産残高	20,869
純経常行政コスト	△ 4,073
一般財源	3,140
補助金等受入	1,059
臨時損益	30
その他	0
期末純資産残高	21,025

### (4) 資金収支計算書

平成25年度における県全体の資金収支計算書は、次のとおりです。

平成25年度末の資金残高は724億円で平成24年度末の709億円から15億円増加しています。

活動別にみると、経常的収支額が1,259億円、公共資産整備収支額が△246億円、投資・財務的収支額が△998億円となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書は、歳計現金の流れを表していますが、県全体の資金収支計算書では、普通会計の財政調整基金及び減債基金の残高も含めて資金の範囲としています。

<資金収支計算書>

[経常的収支]

単位:億円

	金額
経常的収支額	1,259
人件費	1,559
物件費	302
社会保障給付	130
補助金等	981
その他	239
支出合計	3,211
地方税	951
地方交付税	1,851
国庫補助金等	358
事業収入	284
地方債発行額	432
基金取崩額	196
その他	398
収入合計	4,470

[公共資産整備収支]

単位:億円

	金額
公共資産整備収支額	△ 246
公共資産整備支出	903
公共資産整備補助金等支出	270
支出合計	1,173
国庫補助金等	466
地方債発行額	369
基金取崩額	67
その他	25
収入合計	927

[投資・財務的収支]

単位:億円

	金額
投資・財務的収支額	△ 998
投資及び出資金	0
貸付金	440
基金積立額	351
地方債償還額	869
その他	30
支出合計	1,690
国庫補助金等	234
貸付金回収額	438
基金取崩額	7
地方債発行額	0
その他	13
収入合計	692

当年度資金増減額	15
期首資金残高	709
期末資金残高	724

# 県全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,144,149,800	950,244,318
②教育	②公営事業地方債
163,614,392	35,799,307
③福祉	地方債計
5,152,045	986,043,625
④環境衛生	(2) 長期未払金
48,534,082	1,733,468
⑤産業振興	(3) 引当金
554,979,135	140,299,813
⑥警察	(うち退職手当等引当金)
39,849,250	131,324,341
⑦総務	(うちその他の引当金)
27,933,597	8,975,472
⑧収益事業	(4) その他
⑨その他	△ 782,341
有形固定資産計	固定負債合計
2,984,212,301	1,127,294,565
(2) 無形固定資産	<b>2 流動負債</b>
1,649,244	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	102,508,228
185,536	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
2,986,047,081	(3) 未払金
	4,339,603
<b>2 投資等</b>	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	13,723,690
17,779,889	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	7,886,626
173,367,222	(6) その他
(3) 基金等	7,975,070
66,711,640	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	136,433,217
2,459,879	
(5) その他	<b>負債合計</b>
1,546,543	1,263,727,782
(6) 回収不能見込額	
△ 784,335	
投資等合計	
261,080,838	
<b>3 流動資産</b>	
(1) 資金	
76,939,093	
(2) 未収金	
5,783,767	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
23,065,523	
(5) 回収不能見込額	
△ 248,390	
流動資産合計	<b>純資産合計</b>
105,539,993	2,090,088,534
<b>4 繰延勘定</b>	
1,148,404	
<b>資産合計</b>	<b>負債及び純資産合計</b>
3,353,816,316	3,353,816,316

# 県全体の行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	136,920,333	30.7%	6,469,594	79,647,176	2,686,920	14,661,990	10,413,382	16,652,085	5,728,456	660,730			
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,090,423	0.2%	52,529	829,840	28,011	△ 164,761	104,856	173,438	59,603	6,907			
	(3)賞与引当金繰入額	7,886,626	1.8%	275,243	5,116,843	172,717	208,996	633,296	1,069,426	367,517	42,588			
小計		145,897,382	32.7%	6,797,366	85,593,859	2,887,648	14,706,225	11,151,534	17,894,949	6,155,576	710,225			0
2	(1)物件費	29,026,625	6.5%	1,172,421	4,974,382	715,775	13,212,870	3,352,311	2,471,352	2,989,888	136,106			1,520
	(2)維持補修費	4,598,238	1.0%	1,792,833	136,537	18,192	397,204	226,235	1,250,326	769,714	7,097			
	(3)減価償却費	108,354,693	24.3%	57,094,610	4,705,878	514,253	3,122,799	38,410,176	2,824,961	1,673,558	8,458			
小計		141,979,556	31.8%	60,059,864	9,816,797	1,248,220	16,732,873	41,988,722	6,546,639	5,433,160	151,661			1,520
3	(1)社会保険給付	13,047,662	2.9%		147,011	10,879,987	2,020,664							
	(2)補助金等	104,591,370	23.4%	440,292	8,058,319	60,061,857	2,542,307	13,568,685	1,030,860	6,371,407	215,216			12,302,427
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等		26,713,070	6.0%	7,691,192	72,238	1,898,756	893,994	16,083,674	0	73,216	0			0
小計		144,352,102	32.3%	8,131,484	8,277,568	72,840,600	5,456,965	29,652,359	1,030,860	6,444,623	215,216			12,302,427
4	(1)支払利息	13,891,505	3.1%									13,891,505		
	(2)回収不能見込計上額	208,265	0.0%									208,265		
	(3)その他行政コスト	11,812	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			11,812
小計		14,111,582	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	13,891,505		11,812
経常行政コスト a		446,340,622		74,988,814	103,688,224	76,976,468	36,896,063	82,792,615	25,472,448	18,033,359	1,077,102	13,891,505	208,265	12,315,759
(構成比率)				16.8%	23.2%	17.2%	8.3%	18.5%	5.7%	4.0%	0.2%	3.1%	0.0%	2.8%

【経常収益】

1	使用料・手数料	7,852,020		4,441,700	473,077	437,870	1,044,256	134,725	1,249,055	71,337	0	0		0
2	分担金・負担金・寄附金	2,654,757		826,696	0	142,156	1,050	1,629,881	0	54,974	0	0		0
3	保険料	0				0								
4	事業収益	28,395,390		4,340,437	0	0	23,730,499	324,454	0	0	0	0		0
5	その他特定行政サービス収入	589,024		339,087	0	0	116,168	133,769	0	0	0	0		0
経常収益合計 b		39,491,191		9,947,920	473,077	580,026	24,891,973	2,222,829	1,249,055	126,311	0	0		0
b/a		8.8%		13.3%	0.5%	0.8%	67.5%	2.7%	4.9%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b		406,849,431		65,040,894	103,215,147	76,396,442	12,004,090	80,569,786	24,223,393	17,907,048	1,077,102	13,891,505	208,265	12,315,759

# 県全体の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,086,855,826
純経常行政コスト	△ 406,849,431
一般財源	
地方税	94,988,870
地方交付税	185,146,311
その他行政コスト充当財源	33,715,840
補助金等受入	105,682,193
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,397,217
債務保証損失、損失補償	4,493,586
公共資産除売却損益	△ 119,910
資産評価替えによる変動額	
無償受贈資産受入	17
その他	△ 21,000
<b>期末純資産残高</b>	<b>2,102,495,085</b>



# 県全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	155,909,413
物件費	30,183,864
社会保障給付	13,047,662
補助金等	98,087,993
支払利息	13,891,505
その他支出	9,978,036
支 出 合 計	321,098,473
地方税	95,068,089
地方交付税	185,146,311
国県補助金等	35,765,619
使用料・手数料	7,780,316
分担金・負担金・寄附金	1,381,800
保険料	
事業収入	28,417,022
諸収入	9,246,024
地方債発行額	43,192,087
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	19,617,890
その他収入	21,395,465
収 入 合 計	447,010,623
経 常 的 収 支 額	125,912,150

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	90,270,000
公共資産整備補助金等支出	26,990,836
支 出 合 計	117,260,836
国県補助金等	46,553,330
地方債発行額	36,911,566
長期借入金借入額	
基金取崩額	6,711,474
その他収入	2,495,381
収 入 合 計	92,671,751
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 24,589,085

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	44,027,715
基金積立額	35,090,510
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	86,929,363
長期借入金返済額	84,527
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	2,835,907
支 出 合 計	168,968,022
国県補助金等	23,363,244
貸付金回収額	43,824,796
基金取崩額	702,447
地方債発行額	0
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	1,161,686
収益事業純収入	
その他収入	119,788
収 入 合 計	69,171,961
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 99,796,061

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	1,527,004
期首資金残高	70,845,763
期末資金残高	72,372,767

#### 4 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計に公営事業会計（8会計）を加えたもの（県全体の財務書類の対象範囲）に、地方三公社及び第三セクター等（以下「関係団体」という。）を加えたものを一つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

第三セクター等は、県が25%以上出資している法人等のうち県の行政経営と密接に関連を有する法人等を対象としており、関係団体は次の24団体です。

なお、財務書類の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

公益財団法人宮崎県立芸術劇場
公益財団法人宮崎県国際交流協会
財団法人宮崎県私学振興会
公益財団法人宮崎県生活衛生営業指導センター
公益財団法人宮崎県健康づくり協会
公益財団法人宮崎県移植推進財団
社団法人宮崎県林業公社
公益財団法人宮崎県環境整備公社
公益社団法人宮崎県林業労働機械化センター
公益財団法人宮崎県機械技術振興協会
公益財団法人宮崎県産業振興機構
公益財団法人みやざき観光コンベンション協会
公益社団法人宮崎県農業振興公社
一般財団法人宮崎県内水面振興センター
一般財団法人宮崎県水産振興協会
公益財団法人宮崎県口蹄疫復興財団
一般社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会
一般社団法人宮崎県家畜改良事業団
一般社団法人宮崎県酪農公社
公益財団法人宮崎県建設技術推進機構
宮崎県住宅供給公社
宮崎県道路公社
公益財団法人宮崎県暴力追放センター
一般財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンター

(1) 貸借対照表

平成25年度末における連結貸借対照表は、次のとおりです。

<貸借対照表> (平成26年3月31日現在)

単位:億円

	普通会計 A	県全体(純 計) B	地方三公社 C	第3セクター 等 D	計 B+C+D	連結(純計) E	連単倍率 E/A
[資産の部]							
1 公共資産	29,008	29,860	225	41	30,126	30,126	1.04
2 投資等	2,646	2,611	43	1,730	4,383	2,844	1.07
3 流動資産	700	1,055	7	63	1,125	1,125	1.61
4 繰延勘定		11			11	11	
資産合計	32,354	33,538	275	1,833	35,647	34,107	1.05
[負債の部]							
1 固定負債	10,884	11,273	167	1,743	13,183	11,693	1.07
2 流動負債	1,202	1,364	1	55	1,420	1,420	1.18
負債合計	12,086	12,637	168	1,798	14,603	13,113	1.08
[純資産の部]							
純資産合計	20,268	20,901	107	36	21,044	20,994	1.04

① 資産の部

資産の合計は3兆4,107億円で、その内訳は、公共資産が3兆126億円、投資等が2,844億円、流動資産が1,125億円等となっています。

なお、有形固定資産は、3兆108億円で、その内訳は下表のとおりです。

構成比は、生活インフラ・国土保全が全体の72%、産業振興が18%となっており、普通会計と大きな差異はありません。

<有形固定資産>

単位:億円

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	21,667	72%
②教育	1,636	5%
③福祉	53	0%
④環境衛生	519	2%
⑤産業振興	5,555	18%
⑥警察	398	1%
⑦総務	279	1%
合計	30,108	100%

② 負債の部

負債の合計は1兆3,113億円で、その内訳は、固定負債が1兆1,693億円、流動負債が1,420億円となっています。

③ 純資産の部

資産の部の合計3兆4,107億円と負債の部の合計1兆3,113億円との差額を純資産の部として2兆994億円計上しています。

(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は4,592億円で、その内訳は下表のとおりです。

性質別コストについては、普通会計と同様、人件費（30%）、減価償却費（24%）、補助金等（23%）が大きな割合を占めており、目的別コストについては、教育（23%）、産業振興（19%）、生活インフラ・国土保全及び福祉（17%）が大きな割合を占めています。

[性質別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
人件費	1,391	30%
退職手当・賞与引当金繰入額	91	2%
物件費・維持修繕費	400	9%
減価償却費	1,089	24%
社会保障給付	130	3%
補助金等	1,044	23%
その他	447	10%
合計	4,592	100%

[目的別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	768	17%
教育	1,050	23%
福祉	785	17%
環境衛生	397	9%
産業振興	880	19%
警察	255	6%
総務	181	4%
議会	11	0%
その他	266	6%
合計	4,592	100%

② 経常収益

経常収益の総額は525億円で、その内訳は使用料・手数料が79億円、分担金・負担金・寄附金が33億円、事業収益等が414億円となっています。

### ③ 純経常行政コスト

純経常行政コストの総額は4,067億円で、普通会計の4,108億円と比べ41億円小さくなっています。

### (3) 純資産変動計算書

平成25年度末において、純資産は2兆1,112億円で、期間中に151億円増加しています。その内訳は下表のとおりです。

#### <純資産変動計算書>

	単位:億円 金額
期首純資産残高	20,961
純経常行政コスト	△ 4,067
一般財源	3,138
補助金等受入	1,058
臨時損益	22
その他	0
期末純資産残高	21,112

### (4) 資金収支計算書

平成25年度における連結資金収支計算書は、次のとおりです。

平成25年度末の資金残高は772億円で平成24年度末の759億円から13億円増加しています。

活動別にみると、経常的収支額が1,285億円、公共資産整備収支額が△246億円、投資・財務的収支額が△1,026億円となっています。

なお、県全体の資金収支計算書と同様、連結資金収支計算書についても、普通会計の財政調整基金及び減債基金の残高も含めて資金の範囲としています。

<資金収支計算書>

[経常的収支]

単位:億円

	金額
経常的収支額	1,285
人件費	1,581
物件費	364
社会保障給付	130
補助金等	979
その他	268
支出合計	3,322
地方税	951
地方交付税	1,851
国庫補助金等	360
事業収入	356
地方債発行額	432
基金取崩額	196
その他	461
収入合計	4,607

[公共資産整備収支]

単位:億円

	金額
公共資産整備収支額	△ 246
公共資産整備支出	903
公共資産整備補助金等支出	270
支出合計	1,173
国庫補助金等	466
地方債発行額	369
基金取崩額	67
その他	25
収入合計	927

[投資・財務的収支]

単位:億円

	金額
投資・財務的収支額	△ 1,026
投資及び出資金	6
貸付金	428
基金積立額	351
地方債償還額	869
その他	112
支出合計	1,766
国庫補助金等	234
貸付金回収額	476
基金取崩額	10
地方債発行額	0
その他	19
収入合計	741

当年度資金増減額	13
期首資金残高	759
期末資金残高	772



連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	139,103,512	30.3%	6,809,943	79,776,429	3,539,467	14,815,632	11,091,118	16,662,530	5,747,663	660,730			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,165,812	0.3%	58,768	829,840	62,588	△ 164,761	138,654	174,233	59,603	6,907			0
(3)賞与引当金繰入額	7,919,100	1.7%	286,401	5,116,843	172,717	216,696	646,912	1,069,426	367,517	42,588			0
小計	148,188,424	32.3%	7,155,112	85,723,112	3,774,732	14,867,567	11,876,684	17,906,189	6,174,783	710,225			0
(1)物件費	34,978,056	7.6%	1,427,189	6,202,679	1,162,464	15,566,063	4,996,721	2,484,036	3,001,278	136,106			1,520
(2)維持補修費	4,975,531	1.1%	2,058,672	186,513	36,740	398,155	268,314	1,250,326	769,714	7,097			
(3)減価償却費	108,932,315	23.7%	57,202,377	4,705,957	561,593	3,347,140	38,607,733	2,824,961	1,674,096	8,458			
小計	148,885,902	32.4%	60,688,238	11,095,149	1,760,797	19,311,358	43,872,768	6,559,323	5,445,088	151,661			1,520
(1)社会保障給付	13,047,662	2.8%		147,011	10,879,987	2,020,664							
(2)補助金等	104,375,588	22.7%	461,122	7,979,126	60,112,996	2,557,143	13,343,537	1,030,946	6,373,075	215,216			12,302,427
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	26,713,070	5.8%	7,691,192	72,238	1,898,756	893,994	16,083,674	0	73,216	0			0
小計	144,136,320	31.4%	8,152,314	8,196,375	72,891,739	5,471,801	29,427,211	1,030,946	6,446,291	215,216			12,302,427
(1)支払利息	14,091,697	3.1%			36,716	366	2,854,963	842			14,091,697		
(2)回収不能見込計上額	213,339	0.0%									213,339		
(3)その他行政コスト	3,712,789	0.8%	806,862	1,228	36,716	366	2,854,963	842					11,812
小計	18,017,825	3.9%	806,862	1,228	36,716	366	2,854,963	842			14,091,697		11,812
経常行政コスト a	459,228,471		76,802,526	105,017,864	78,484,004	39,651,092	88,031,626	25,497,300	18,066,162	1,077,102	14,091,697	213,339	12,315,759
(構成比率)			16.7%	22.9%	17.1%	8.6%	19.2%	5.6%	3.9%	0.2%	3.1%	0.0%	2.7%

【経常収益】

1 使用料・手数料	7,852,020		4,441,700	473,077	437,870	1,044,256	134,725	1,249,055	71,337	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	3,266,226		826,696	516,846	142,156	46,717	1,675,373	3,464	54,974	0	0		0
3 保険料	0				0								
4 事業収益	35,603,974		6,154,799	657,057	1,481,908	23,826,524	3,474,668	9,018	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	5,797,777		369,069	151,913	3,278	2,676,163	2,577,944	11,179	8,231	0			0
経常収益合計 b	52,519,997		11,792,264	1,798,893	2,065,212	27,593,660	7,862,710	1,272,716	134,542	0	0		0
b/a	11.4%		15.4%	1.7%	2.6%	69.6%	8.9%	5.0%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	406,708,474		65,010,262	103,218,971	76,398,792	12,057,432	80,168,916	24,224,584	17,931,620	1,077,102	14,091,697	213,339	12,315,759



# 連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,096,078,208
純経常行政コスト	△ 406,701,532
一般財源	
地方税	94,988,870
地方交付税	185,146,311
その他行政コスト充当財源	33,700,664
補助金等受入	105,833,390
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,397,217
債務保証損失、損失補償	4,493,586
公共資産除売却損益	△ 114,475
減損損失	0
災害損失	0
その他	△ 781,248
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	17
その他	541,272
期末純資産残高	2,111,787,846

# 連結資金収支計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	158,099,085
物件費	36,444,980
社会保障給付	13,047,662
補助金等	97,870,411
支払利息	14,091,710
その他支出	12,677,342
支出合計	332,231,190
地方税	95,068,089
地方交付税	185,146,311
国県補助金等	36,044,536
使用料・手数料	7,780,316
分担金・負担金・寄附金	1,993,269
保険料	0
事業収入	35,608,544
諸収入	9,887,124
地方債発行額	43,192,087
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	△ 65,000
基金取崩額	19,617,890
その他収入	26,423,837
収入合計	460,697,003
経常的収支額	128,465,813

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	90,270,000
公共資産整備補助金等支出	26,990,836
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	43,168
支出合計	117,304,004
国県補助金等	46,553,330
地方債発行額	36,911,566
長期借入金借入額	0
基金取崩額	6,711,474
その他収入	2,495,381
収入合計	92,671,751
公共資産整備収支額	△ 24,632,253

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	611,840
貸付金	42,813,629
基金積立額	35,117,212
地方債償還額	86,929,363
長期借入金返済額	1,788,048
短期借入金減少額	6,412,373
その他支出	2,916,599
支出合計	176,589,064
国県補助金等	23,363,244
貸付金回収額	47,628,516
基金取崩額	1,045,326
地方債発行額	0
長期借入金借入額	763,000
公共資産等売却収入	1,157,238
その他収入	116,339
収入合計	74,073,663
投資・財務的収支額	△ 102,515,401

当年度資金増減額	1,318,159
期首資金残高	75,845,920
期末資金残高	77,164,079